

特定保安林の指定及び指定の解除等について

平成 17 年 3 月 3 日付け 16 林整治第 2150 号
林野庁計画課長及び治山課長から
各都道府県森林計画及び保安林担当課長宛て

[最終改正] 令和 5 年 3 月 23 日付け 4 林整治第 2042 号

森林法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 20 号）の施行に伴い、森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）第 39 条の 3 の規定に基づく特定保安林の指定及び指定の解除について下記のとおり定めたので、御了知の上、制度の適確かつ円滑な運用に特段の御配慮をお願いします。

記

1 特定保安林の指定

特定保安林の指定の申請に当たっては、森林法施行規則第 75 条及びこの通知に従い、次の書類を農林水産大臣に提出願います。また、特定保安林の指定に当たっては、別添参考「特定保安林指定予定地の整備手段等現況表」を参考としつつ、当該特定保安林の総合的な整備に関して担当部局と緊密な連携を図ることが必要です。

なお、特定保安林の指定が行われた場合には、都道府県知事は、法第 39 条の 4 の規定により地域森林計画の変更又は樹立を行う必要があります。このため、特定保安林の指定の申請を行う場合には、その後の地域森林計画の変更等に要する期間を考慮して時期を決めて下さい。

（１）特定保安林指定申請書（様式 1）

「保安林台帳の写し（附属明細書、附表及び附属図の提出は不要）」及び「特定保安林位置図」（別紙）を添付すること。

（２）特定保安林指定予定地の整備方針（様式 2）

（３）特定保安林指定予定地の要整備森林とすべき森林の概要（様式 3）

2 特定保安林の指定の解除

特定保安林における指定の解除の申請は、地域森林計画の変更又は樹立により当該特定保安林内の要整備森林が存在しないこととなると見込まれる場合（新たな要整備森林の指定も見込まれない場合）に行うものとし、様式 1 の特定保安林指定（指定の解除）申請書及び様式 5 の解除する特定保安林（要整備森林）の整備方法を提出願います。

なお、特定保安林の指定の解除の申請を実施する場合には、地域森林計画の変更等に要する期間を考慮して提出時期を定めて下さい。

3 特定保安林（要整備森林）の管理

特定保安林として指定された保安林については、様式4の特定保安林（要整備森林）の整備状況整理台帳により適切に管理願います。また、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知）第9（保安林台帳）2の（1）のとおり「特定保安林の指定及び当該指定の解除」について記載することとされていることから、特定保安林の指定及び指定の解除の年月日を台帳の備考欄に記載願います。

なお、特定保安林（要整備森林）の整備状況整理台帳の保存期間は、当該特定保安林の指定が解除されるまでとします。

様式 1

特定保安林指定（指定の解除）申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事 氏 名

次の保安林について特定保安林として指定（特定保安林としての指定を解除）されたく、森林法第 39 条の 3 第 2 項の規定により申請します。

番号	特定保安林として指定された年月日	森 林 計 画区名	地区名	申請に係る特定保安林の所在場所					申 請 に 係 る 特 定 保 安 林 の 面 積	申 請 に 係 る 特 定 保 安 林 の 指 定 の 目 的
				市郡	町村	大字	字	地番		
									ha	

申請の理由

[記載要領]

- 1 書式は用紙 A 4 縦置き、横書きとする。
- 2 番号は、都道府県単位で整理すること。
- 3 面積は、小数第 3 位を四捨五入し、小数第 2 位まで記載する。また、森林計画区別、保安林種別に各々小計をとり、都道府県毎の計をとること。
- 4 特定保安林の指定と解除は別葉とする。
- 5 指定年月日は指定の解除の場合にのみ記入することとし、特定保安林に指定された年月日を記載すること。
- 6 申請の理由は、保安林の現況、特定保安林の指定（指定の解除）の必要性等について簡潔に記載する。
- 7 添付する「位置図」の特定保安林の位置の表示番号は、申請書の番号と一致させること。

様式 2

特定保安林指定予定地の整備方針等

(単位：h a)

森林計画区	特定保安林指定予定地					備 考
	番 号	面 積	要整備森林とすべき森林面積	特定保安林指定予定地の概況	特定保安林指定予定地の整備方針	

(記載要領)

- 1 数値は、小数第 3 位を四捨五入し、小数第 2 位まで記載する。
- 2 特定保安林ごとに記載する。
- 3 番号欄には、様式 1 で付した番号を記載するとともに、保安林種も併記する。（例：1－水、2－流）
- 4 特定保安林の概況欄には、地況、林況、保全対象の状況、当該保安林を含む地域の林業経営動向、治山・林道等の各種事業の実施状況等を記載する。
- 5 都道府県計を設け保安林種別に面積を記載する。

様式 3

特定保安林指定予定地の要整備森林とすべき森林の概要

(単位：h a)

都道府県	森 林 計画区	特定保安 林指定予 定地番号	要整備森林とすべき森林の概要																	備 考	
			箇 所 数	面積	林況別内訳			伐採方法別内 訳		林種別内訳			所有形態別				整備方法別内訳				
					過密	疎林	粗悪林	伐採 種の 定め なし	択伐	人 工 林	天 然 林	無 立 木 地	私 有	市 町 村 ・ 財 産 区	公 社	都 道 府 県	人 工 造 林	天 然 林 改 良	保 育		間 伐

(記載要領)

- 1 数値は、小数第 3 位を四捨五入し、小数第 2 位まで記載する。
- 2 特定保安林指定予定地の番号欄には、様式 1 で付した番号を記載する。
- 3 林況別内訳欄には、「特定保安林選定調査要領」別表 1 により過密林、疎林、粗悪林の別に面積を記載する。
- 4 伐採方法別内訳欄には、指定施業要件の主伐に係る伐採の方法別面積を記載する。
- 5 森林計画区の計欄及び合計欄を設ける。
- 6 森林計画区の計欄及び合計欄には保安林種別内訳を記載する。
- 7 所有形態別欄の私有林の欄には、不在地主所有に係る面積を（ ）書する。
なお、要整備森林の林況写真を併せて提出する。

様式 4

特定保安林（要整備森林）の整備状況整理台帳

森林計画区[]（単位：h a）

特定保安林 の指定年度	特定保安 林番号	特定保安林 の面積	要整備森 の林小班	要整備森林 の面積	要整備森林の 指定年度	整備済みの要整備森林		解除済みの要整備森林		
						面積	整備年度	面積	解除年度	

（記載要領）

- 1 本台帳は、特定保安林ごとに整理する。
- 2 「要整備森林の林小班」欄には、地域森林計画において定められた林小班名を記載する。
- 3 「要整備森林の面積」欄には、地域森林計画において定められた小班面積を記載する。
- 4 「整備済みの要整備森林」欄には、整備された要整備森林の面積及び整備年度について記載する。
- 5 「解除済みの要整備森林」欄には、実施すべき施業が実施され、又は、要整備森林の指定を継続することが適切でないものとして地域森林計画の樹立又は変更の際に要整備森林から除外した森林について面積及び解除年度を記載する。
- 6 要整備森林の「整備済」の欄については、治山事業の森林整備により実施した場合は、上段括弧書き外数として記載する。
- 7 要整備森林に係る面積は、森林簿により小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで記載する。

様式 5

解除する特定保安林（要整備森林）の整備方法

（単位：h a）

解除申請日	都道府県名	番号	森林計画区	特定保安林 面積	要整備森林 面積	整備方法	その他の場合の 具体的な内容	勧告等の 有無	権利移転等の勧告をした 場合の協議の相手方

（記載要領）

- 1 数値は、小数点以下 3 位を四捨五入して小数点以下 2 位止めとする。
- 2 特定保安林ごとに記載する。
- 3 「番号」欄は、様式 1 の都道府県単位で整理した番号と一致させること。
- 4 「整備方法」欄には、所有者自らが実施した場合には「自力」、森林整備補助事業により実施した場合には「補助事業」、国費の入らない地方公共団体（都道府県・市町村）の事業により実施した場合には「地公体事業」、治山事業により実施した場合には「治山事業」、国立研究開発法人森林研究・整備機構の水源林造成事業により実施した場合には「水源林造成事業」、これらに該当しない場合には「その他」と記載する。
- 5 「その他の場合の具体的な内容」欄は、3 で「その他」を記載した場合その具体的な整備方法を記載する。
- 6 「勧告等の有無」欄には、「無」、「施業の勧告」（森林法第 39 条の 5 第 1 項）、「権利移転等の協議勧告」（同法第 39 条の 5 第 2 項）、「保安施設事業の実施」（同法第 39 条の 7）の当てはまるものを記載する。
- 7 「権利移転等の勧告をした場合の協議の相手方」欄には、5 で「権利移転等の協議勧告」を記載した場合に、その相手方を記載する。
- 8 なお、整備済の要整備森林の林況写真を併せて提出する。

参考

特定保安林指定予定地の整備手段等現況表

都道府県名〔 〕（単位：面積 h a、林道 m）																			
森 林 計画区	保安林 面積	特定保安林指定予定地				特定保安林指定予定地内の森林整備									林道の整備		他法令指定区域 との重複関係		
		総 数		要整備森林と すべき森林		森林整備の実施予定			治山事業の実施予定										
		地 区 数	面 積	箇 所 数	面 積	要 整 備 森 林 と す べ き 森 林		水源林 造成事 業	左以外	山地防災機能総 合発揮対策		保安林 改良	その他	計	地 区 数	開 設 予 定 延 長	略号	重複面積	
						箇所数	面 積			箇所数	面 積							内	外

（記載要領）

1 保安林面積は、森林計画区における実面積を記載する。

2 当該森林計画区において、既に指定されている特定保安林及び要整備森林についても、各欄の上位に（）外書として記載する。

3 特定保安林指定予定地内の森林整備欄は、森林整備を必要とする箇所を対象とする。

（1）「森林整備の実施予定」は、要整備森林として森林整備を計画する箇所、国立研究開発法人森林研究・整備機構の既契約地で水源林造成事業の実施が予定されている箇所及びそれらの箇所以外での森林整備の実施見込地について各々該当欄に記載する。

なお、「水源林造成事業」は、国立研究開発法人森林研究・整備機構の出先機関と調査時点での推計値を記載すること。

（2）「治山事業の実施予定」は、森林整備の計画見込地の区域面積について治山担当係と調整の上、記載する。

なお、「山地防災機能総合発揮対策」は同事業により治山施設の整備と一体的に実施する森林の整備について、「保安林改良」は保安林改良事業により実施する森林の整備について、「その他」は水源地域整備、防災林造成、山地治山事業（山地防災機能総合発揮対策を除く）等で実施する森林の整備について、その計画面積を記載すること。

4 「林道の整備」のうち「地区数」は、利用区域森林面積が30ヘクタール以上あり、かつ、それに占める特定保安林の面積割合がおおむね50パーセント以上である特定保安林の数を記載する（特定保安林緊急林道の要件該当）。

5 特定保安林の区域の一部又は全部が別記の他法令の指定区域と重複する場合には、他法令との関連欄にその略号及び面積を要整備森林とすべき森林の区域内と区域外に分けて記載する。







（別記）砂：砂防指定地 地：地すべり防止区域のうち国土交通省所管のもの 都：都市公園 都予：都市公園予定地 国ト1、2、3：国立公園の特別地域 国定ト1、2、3：国定公園の特別地域

県：都道府県立自然公園の特別地域 県環：都道府県立自然環境保全地域の特別地区 飛：公共用飛行場の周辺（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第8項、第9項及び第10項にいう進入表面、水平表面、転移表面の投影面の区域をいう。） 飛予：公共用飛行場の設置を予定している区域若しくはその周辺区域（航空法第38条第3項の告示のあったもの）

別紙

特定保安林計画図

森林計画図に下表により図示する。

区 分	図示の方法
1 流域、森林計画区及び市町村名	図の上部に流域、森林計画、及び市町村名を記入する。また、市町村名の右に市町村ごとの一連番号を付する。
2 保安林の区域界	水源かん養保安林は、淡緑色で着色する。 土砂流出・土砂崩壊防備保安林は、淡茶色で着色する。 その他の災害の防備のための保安林（４～７号保安林）は、淡橙色で着色する。 保健保安林は、淡青色で着色する。 その他の保安林は、淡黄色で着色する。
3 国有林界	紫色細実線（国有林側に彩色）
4 特定保安林予定地の区域界	緑色太実線で記入する。また、特定保安林予定地番号（別紙様式第２号で使用了なもの）及び保安林種の略号を記入。（例１－ )なお、既に指定されている特定保安林については特定保安林番号に代えて「既」の文字及び指定年度を記入。（例既H１６－ )
5 要整備森林（とすべき森林）	橙色太実線で記入する。また、要整備森林の番号を、特定保安林毎に一連のアラビア数字（丸がこみ）で適宜の位置に記入する。なお、既に指定されている要整備森林については要整備森林の番号に代えて「既」の文字及び指定年度を記入。
6 他の法令との関係	特定保安林予定地の区域内に別紙様式第２号の記載要領の別記に掲げたものの指定地があるときは、その区域界及び略号を次の（１）～（６）により記入する。ただし、特定保安林予定地の区域の全部が（１）～（６）のいずれかの区域に指定されているときは、その区域界の記入は省略し、特定保安林の記号の右下にその略号を記入する。（例：２－  )
（１）砂防指定地	区域界を茶色で縁取る（指定区域の内側。以下同じ。）。また、適宜の位置に  と記入する。
（２）地すべり防止区域	区域界を茶色で縁取り、緑でハッチングする。また、適宜の位置に  と記入する。

<p>(3) 都市公園及びその予定地</p>	<p>区域界を茶色で縁取り、その区域を既指定地は細線によりハッチング、予定地は細線によりクロスハッチングする。また、適宜の位置に既指定地は都、予定地は都予と記入する。</p>
<p>(4) 国立公園の特別地域又は国定公園の特別地域</p>	<p>区域界を青色で縁取り、特別保護地区又は、第1種特別地域と第2種及び第3種特別地域の境界は青色細実線で記入する。また、適宜の位置に定ト、立3等と記入する。</p>
<p>(5) 都道府県立自然公園特別地域又は都道府県立自然環境保全地域の特別地域</p>	<p>区域界を黄色で縁取る。また、適宜の位置に県、県環と記入する。</p>
<p>(6) 公共用飛行場の周辺又は設置を予定している公共用飛行場地若しくはその周辺区域</p>	<p>区域界を赤縁取り、予定地については緑にハッチングする。また、適宜の位置に飛、飛予と記入する。</p>